

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
上記基準日	3月31日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 (決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を 当社のホームページ( <a href="http://www.maruha.co.jp">http://www.maruha.co.jp</a> ) に掲載しております。)
名義書換手数料	無料
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定等に必要の各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記のフリーダイヤルおよびホームページにて24時間受け付けております。

フリーダイヤル(自動応答) 0120-87-2031

ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

## マルハ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号(〒100-8608)

TEL.(03)3216-0821 FAX.(03)3216-0342

IR Report

1333

第59期  
事業報告書

2002年4月1日から  
2003年3月31日まで



株主のみなさまへ

取締役社長  
五十嵐 勇二

# お客様に驚きと感動を提供する 『フード・ワンダーランド・マルハ』 を目指しています

## 攻めの構造へ、体制作りに着手

マルハグループは、これまで120年余りにわたって、独自の調達力と販売ネットワーク、加工技術によって「魚」を扱い、日本の食文化に寄与してまいりました。しかしながら、近年の消費動向の変化やデフレが進行する消費不況の中にあって厳しい経営環境に直面しております。そこで、持続的成長が可能な企業集団を目指して中期三か年経営計画をスタートさせました。

今回の中期計画は、当社グループの最大の強みである「魚」をコア・アイデンティティに、「強いものをより強く」というアプローチを行うことにより、事業の拡大と収益の安定を目指すものです。健康・本物・簡便といった「食」本来のニーズに応えることを経営理念と位置づけ、「魚」を中心とする総合食品関連産業として商品価値の最大化を通して、明日のマルハグループ構築に向けた構造改革を行ってまいります。

中期計画初年度の当期（第59期）の連結業績は、売上高では微減となったものの、事業本体の収支を示す営業利益などでは当初予想を上回る大幅な増益となりました。中期計画の推進につきましては、保管・物流体制の再編や欧州における販売拠点の設立などに着手、事業基盤強化に向けて様々な枠組み作りを行ってまいりました。来期以降、これらの施策における具体的な効果がいつそう発揮されるものと期待しております。

今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、必要な施策を迅速に実施し、安定した収益の確保と財務基盤の強化にグループ一丸となって邁進、継続的に安定配当が行える企業を目指すとともに、安全な「食」の提供はもとよりコンプライアンスをはじめとするコーポレートガバナンスの強化により、信頼のマルハブランド確立を推進してまいります。

## CONTENTS

- 1 株主のみなさまへ
- 2 連結決算の概況
- 3 マルハグループの事業概要
- 4 MARUHA GROUP FILE
- 5 Focus「マグロを育てる」
- 6 連結決算 HIGHLIGHT
- 7 連結決算 財務諸表
- 8 単独決算 財務諸表
- 9 Focus「マクログを育てる」
- 10 株式の状況
- 11 会社の概況



中期三か年経営計画における「魚」を中核とする事業戦略は次の通りです。

### ① 水産事業のさらなる強化

- 世界に広がるグローバルネットワークを活かし、市場ニーズに応じた商材調達力の強化を図る。
- グループの情報共有化を進め、事業リスクの軽減と業務効率化によるトータルコストの圧縮を推進する。
- 地方荷受会社の統合による経営基盤の強化、大都市圏における外部との提携を含めた集荷・販売の強化など、当社グループが優位性を有する荷受部門をより強力なものとする。
- 水産物を切り口とした冷凍加工品を戦略分野と位置づけ、水産物以外の食材も活用した豊富な商品バリエーションで、業務用分野を中心に顧客価値の高いサービスの提供と商品の販路拡大を図る。

### [ 海外販売事業の拡大 ]

- 「世界の魚屋 マルハ」のブランド力を活かし、世界の市場に「魚」を供給するグローバルなシステムの構築により販売の拡大を図る。
- 米国、欧州など主要市場では、調達・加工生産と販売をリンクさせ、販売拡大を推進する。

### これまでの進捗状況

- 2002年10月 冷蔵事業再編：持株会社マルハコールドシステムズを設立
  - 10月 畜産事業強化：畜産子会社2社を統合し、マルハミートアンドデリカを発足
  - 10月 共有機能効率化：経理専門子会社マルハ経理マネジメントを設立
  - 12月 欧州市場販売強化：オランダにトランス・ヨーロッパ・シーフード・セールスを設立
- 2003年 3月 荷受事業強化：大阪魚市場(株)との包括的業務提携を発表
  - 4月 水産加工事業強化：これまでの水産直販部および冷凍食品事業部を編入した冷凍加工品統括部を新設
  - 5月 荷受事業再編：九州の荷受子会社5社を統括する持株会社マルハ九州魚市ホールディングスを設立

### ② 加工食品事業の強化

- 魚由来の伝統ある商材の維持・拡大を進めると同時に、消費者の生活シーンに密着した新しい価値の創造を目指して、商品カテゴリー毎に選択と集中を推進する。
- グループの総合力を活かし、差別化を図れる商品への特化により提供する価値の最大化を推進する。
- 国内および海外での加工生産の棲み分けにより、価格競争力の強化を図る。

### ③ 保管・物流事業の改革

- 冷蔵物流事業については、グループ戦略に基づく事業展開に向け、事業統合を行う持株会社を設立。
- 湾岸立地の原料保管型冷蔵倉庫と消費者ニーズによる商品の多様化に合わせた物流型冷蔵倉庫とに機能を特化した運営を推進、保管効率の向上を図る。
- 外部との提携を視野に入れ、物流システムの開発、配送システムの改善など、さらなるローコストオペレーションの実現を目指す。

### 最終年度(2004年度)連結経営目標

連結売上高	8,700 億円
連結営業利益	170 億円
連結経常利益	154 億円
三か年の累計で 連結借入金の削減額	400 億円

水産事業

創業120年を超える経験と世界に広がるグローバルネットワークを活かして、世界の海から食卓へ水産物をお届けするとともに、食生活の多様化に応えて高品質な水産加工品も扱っています。

また、限りある水産資源の維持育成という観点に立ち、養殖技術の開発にも注力しています。



77社 国内 38社 海外 39社

主な関係会社

大都魚類(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.

保管・物流事業

全国に約71万トンと国内有数の冷蔵能力を持つ保管・物流ネットワークを形成、冷凍食品やチルド食品の需要が増加している近年の状況にあわせて、国内流通戦略の要としていっそうの強化を図っています。



25社 国内 24社 海外 1社

主な関係会社

新日本コールド(株)、梅田冷蔵(株)、大洋冷凍(株)、日新タンカー(株)、新長門運送(株)

加工食品事業

健康・本物・簡便をキーワードに、厳選した水産素材をベースとした加工食品の製造販売を行っています。缶詰、魚肉ソーセージ、冷凍食品をはじめレトルト、フリーズドライ、チルド商品などに加え、健康食品や砂糖関連商品まで、マルハグループは豊かで健康的な食文化作りに貢献しています。



45社 国内 22社 海外 23社

主な関係会社

塩水港精糖(株)、広洋水産(株)、デージー食品工業(株)、土谷食品(株)、Kingfisher Holdings Limited

その他の事業

食肉の輸入・加工販売を行う畜産事業、本格的イタリアン・エスニック・中華料理など居心地良い食空間を演出するレストラン事業等を行っています。食にまつわる多様な消費者ニーズをとらえるべく、グループ内にある様々な商材、ノウハウ、情報を活かして互いのシナジー効果を発揮しています。



47社 国内 41社 海外 6社

主な関係会社

マルハミートアンドデリカ(株)、(株)マルハレストランシステムズ

漁業から水産物の買付、保管・物流、加工販売まで内外に194社の関係会社を持つマルハグループは、そのネットワークを駆使して世界一の水産物消費国である日本の食生活を支えています。

大都魚類株式会社

大都魚類株式会社は、日本全国はもとより、世界中から多種多様な水産物が集まる“首都圏の台所”東京都中央卸売市場で卸売事業を展開、足立市場の千住支社は東北エリアもカバーしているマルハグループの中核企業です。

日本の周辺で獲れる“近海モノ”と呼ばれる魚介類、世

設立年月日 1947年  
 本 社 東京都中央区築地5-2-1  
 資 本 金 2,628百万円  
 売 上 高 150,692百万円(2003年3月期)  
 業 種 水産物卸売業  
 代 表 者 取締役社長 今村洋一  
 (東京証券取引所第二部上場企業 証券コード:8044)

界の海からやってくる生鮮・冷凍魚介類、さらに塩干魚介類や魚を原料とした加工製品まで、マルハグループのコア・アイデンティティである「魚」のすべてを集荷・販売している日本有数の荷受会社です。



Kingfisher Holdings Limited

マルハグループの加工食品の重要生産拠点であるキングフィッシャーグループは、タイ国内と大洋州に製造および販売子会社を有するタイ有数の水産加工企業グループです。

エビをはじめとする高級冷凍食品や、マルハブランドのツナ缶、ペットフードなどの缶詰類を製造しており、製品の多

くは米国、欧州、日本を含むアジア・大洋州で販売されています。

キングフィッシャー本社では、魚介類の加工品から高付加価値のついた調理品の製造まで、多岐にわたる冷凍食品の製造を行っており、今後とも扱い品目の充実を図っていきます。

設立年月日 1972年  
 本 社 Panjathani Tower, Ratchadapisek Road, Chongnonsi, Yannawa, Bangkok 10120  
 資 本 金 120百万バーツ  
 売 上 高 3,517百万バーツ 10,200百万円(2002年9月期)  
 業 種 水産加工業  
 代 表 者 取締役社長 田中利勝



# マグロを育てる

刺身や寿司の主役として日本の食文化を支えるマグロ。マグロが大好きな日本人の嗜好に応える方法として、付加価値のついたマグロを安定して供給できる「マグロ養殖」が関心を集めています。今回は業界に先駆けてマグロ養殖事業に取り組んできたマルハの取り組みをご紹介します。

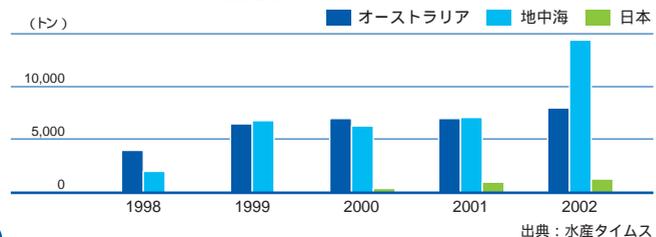
## マルハにおけるマグロ養殖

魚の王様、マグロ。日本で消費されるマグロは年間50万トンにもおよび、このうち、養殖マグロの占める割合は年々増加しています。マルハが扱う養殖マグロは、海外では主にスペイン産のクロマグロとオーストラリア産のミナミマグロ、そして日本の奄美大島でのクロマグロです。マルハは1991年にオーストラリアで技術協力をスタートさせ、1996年にはスペインで地元企業と合弁会社を設立、また奄美大島ではかねてよりあった関係会社を基盤として1997年以来、本格的なマグロ養殖事業に取り組んできました。

養殖方法は一様ではなく、スペインの場合、地中海で産卵後の痩せたマグロを5月後半から7月半ばにかけてまき網で捕獲し、3~4カ月間程度、カルタヘナ沖にある養殖生け簀でサバやイカなどの餌を与えます。4基ある巨大な生け簀（直径160x60m、深さ約30m）には合計1,000トン近いクロマグロたちが泳ぎ、出荷のピークが始まる11月頃には脂が乗ってまると太り、体重も二割ほど増えて一尾当たり平均200kgを超えるまでに成長します。



養殖マグロの生産数量推移



一方、北半球と季節が逆になるオーストラリアでは、原魚の捕獲は12月から3月にかけて行われます。インドネシアから来遊するミナミマグロの群れを、グレートオーストラリア湾で捕獲し、ポストン島付近で養殖した後、水温が下がる4~9月に出荷します。オーストラリアのミナミマグロは出荷時でも30kg前後と小型です。



日本では、四国沖などで一本釣りされた300g程度のクロマグロ幼魚（ヨコワ）を、奄美大島で3~5年かけて40~50kgにまで育てて出荷しています。海水温が冬季でも比較的高い奄美大島は、速い成長が期待できる絶好の養殖エリアです。

主なマグロ養殖エリア



**クロマグロ**（別名：ホンマグロ、シビ、メジマグロ=若魚）  
全長3m、体重300kgにも達するもので、マグロの仲間では最大。味はマグロ類の中でも最高で、旬の冬は脂もたっぷり乗っています。ことに腹側のトロは人気が高く、とても高価です。料理法は刺身が一番で、寿司だねとしても好まれています。

**ミナミマグロ**（別名：インドマグロ）  
日本の沿岸では獲れないマグロの一種で、外観はクロマグロと似ています。オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカの海域で漁獲され、大トロも取れる高級マグロとして寿司屋、料亭でもよく使われます。

## マルハの養殖マグロ取り扱い状況

現在、当社グループの海外養殖マグロ事業は、スペインとオーストラリアを中心に展開されており、冷凍・生鮮合わせて年間2,500トン（2002年）を輸入しています。そのうち、オーストラリアからのミナミマグロが1,400トン、スペインなどからのクロマグロが1,100トンにのぼり、国内シェア15%を占める最大手のインポーターです。

一方、日本国内では、今年4月に行った奄美大島での新養殖場買収によって生産能力はこれまでの2倍となりました。また、グループ会社である大洋エーアンドエフ株式会社も沖縄県などでクロマグロ養殖を行っており、これらを合わせ3年後には、国内クロマグロ養殖業界でトップクラスとなるべく、グループで1,500トンの生産体制を目指します。

## 天然マグロとは違う、養殖マグロの大きなメリット

養殖マグロの大きな特長は、なんといっても脂乗りの良さ。トロの取れる天然マグロは全体の二割程度と言われていますが、養殖物ではほぼ全てのマグロからトロが取れます。身質も日本人の中トロ志向にマッチしているうえ、個体の品質差がない養殖マグロ。品質が安定しているため扱いやすく、計画出荷が可能なので、お客様の要望に応じて必要量を安定的に供給することができます。

日本向け養殖マグロの生産数量が年々増加するなか、マルハの養殖マグロは魚市場に出回るだけでなく、大手スーパーや回転寿司などの外食チェーンにも直接販売されています。従来のマグロ流通に改革をもたらしつつある養殖マグロ。マルハでは、メキシコやチュニジアなど新たな養殖場を模索しながら、さらなる安定供給に向けた取り組みを積極的に進めていきます。



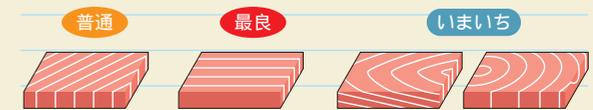
## 美味しいマグロの雑学

### 冷たい海を泳ぐマグロほど美味しい

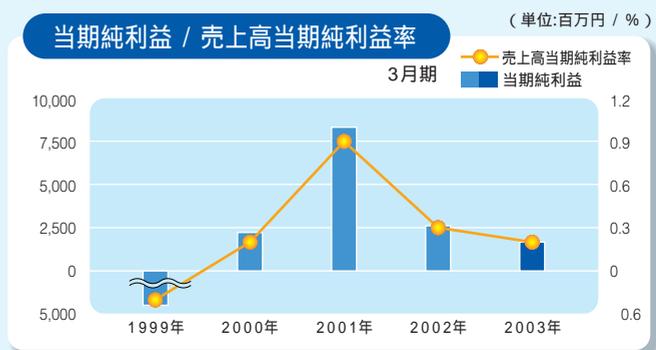
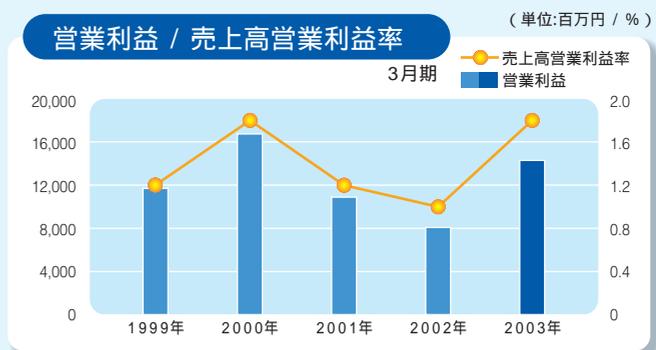
天然マグロのうちクロマグロが一番美味しいとされています。その次がミナミマグロ。これは緯度の高い冷たい海を回遊しているマグロほど身が締り、脂が乗って美味しいからです。北海道以南の暖流に生息しているキハダマグロなどは、刺身・寿司に用いられる一方で、缶詰原料などにも多く利用されています。

### サクは正目を選びましょう

一般的に魚の肉は空気に触れると酸化し味も悪くなります。空気に触れるのを防げば、味を落とさず鮮度を保つことができます。マグロの場合、通常はサク型にカットされ小売りにされています。切り口に対し筋が真っ直ぐで揃っているものを選び、食べる直前に切るようにするのがマグロを美味しく食べるコツです。



	第55期 (1999年3月期)	第56期 (2000年3月期)	第57期 (2001年3月期)	第58期 (2002年3月期)	第59期 (2003年3月期)
売上高(百万円)	934,522	941,329	891,117	841,017	804,174
売上高伸び率(%)	4.5	0.7	5.3	5.6	4.4
営業利益(百万円)	11,714	16,749	10,896	8,088	14,200
売上高営業利益率(%)	1.3	1.8	1.2	1.0	1.8
経常利益(百万円)	10,133	13,674	10,449	7,913	13,710
売上高経常利益率(%)	1.1	1.5	1.2	0.9	1.7
当期純利益(百万円)	3,967	2,227	8,320	2,615	1,669
売上高当期純利益率(%)	0.4	0.2	0.9	0.3	0.2



全般的概況

当期の連結売上高は個人消費の低迷による取扱量の減少や低価格化、不採算事業からの撤退により804,174百万円と前期に比べ36,843百万円(4.4%)の減収となりましたが、効率的な販売とローコストオペレーションの徹底による販管費の圧縮により、営業利益は、14,200百万円となりました。これは6,112百万円(+75.6%)の増益で、売上高営業利益率は1.8%となり0.8%改善されました。営業外収支は概ね前期並みとなりました。この結果、経常利益は13,710百万円となり、前期比5,797百万円(+73.3%)の大幅な増益となりました。

特別利益の総額は2,724百万円で、これは主に固定資産の売却によるものです。一方、特別損失の総額は、13,296百万円で、前期計上いたしました貸倒引当金繰入額は大幅に減少したものの、金融株を中心とした投資有価証券評価損9,098百万円を計上せざるを得ませんでした。

以上によりまして、税金等調整前当期純利益は3,138百万円となり、法人税等および税効果会計による法人税等調整額並びに少数株主利益を控除して、当期純利益は1,669百万円、前期比946百万円(36.2%)の減益となりました。

事業別概況

水産事業	<p>北米事業においてすみ価格が堅調に推移したことによる増収がありましたものの、荷受各社の取扱数量減による減収が大きく影響し、売上高は591,751百万円、前期比16,237百万円(2.7%)の減収となりました。しかしながら営業利益につきましては、北米事業の大幅な増益およびローコストオペレーションの徹底による販管費の削減等が奏功し、10,710百万円となり、前期比3,089百万円(+40.5%)の増益となりました。</p>
加工食品事業	<p>売上高は135,298百万円で、個人消費の低迷による低価格化の影響を受け、前期比5,443百万円(3.9%)の減収となりましたが、営業利益につきましては煉製品における工場稼働率のアップや缶詰における適正在庫化の推進のほか、販管費の削減にも積極的に取り組んだ結果、3,156百万円と前期比3,161百万円の増益となりました。</p>
保管・物流事業	<p>荷動き停滞により売上高は22,889百万円と前期比505百万円(2.2%)の減収となりましたが、ローコストオペレーションの徹底により営業利益は2,479百万円と概ね前期並みとなりました。</p>
その他の事業	<p>連結子会社の減少や不採算事業からの撤退により売上高は54,234百万円と前期比14,658百万円(21.3%)の減収となりましたが、営業利益は853百万円と前期比258百万円(+43.4%)の増益となりました。</p>

上記事業別営業利益には親会社の総務・経理部門、研究開発部門等に係る配賦不能費用を主とする「消去又は全社」の項目を含んでおりません

POINT ①

資産の部

売上債権残高の減少（7,439百万円）や在庫圧縮によるたな卸資産の減少（6,512百万円）などにより流動資産は前期比22,568百万円の減少となりました。前期連結除外会社に対する長期貸付金の減少（5,859百万円）、貸倒引当金の減少（+7,041百万円）などにより固定資産は前期比3,632百万円減少し、資産合計は前期比26,173百万円の減少となりました。

POINT ②

借入金

当期末における長期および短期を合計した借入金は、333,056百万円で、前期比10,069百万円の圧縮となりました。

（注）連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。これにより、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 (2003年3月31日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>① 資産の部</b>		
流動資産	189,060	211,628
固定資産	270,512	274,144
有形固定資産	148,097	149,890
無形固定資産	2,753	2,415
投資その他の資産	119,661	121,838
繰延資産	26	—
資産合計	<b>459,599</b>	<b>485,772</b>
<b>② 負債の部</b>		
流動負債	285,230	318,237
固定負債	124,472	116,547
負債合計	<b>409,702</b>	<b>434,784</b>
少数株主持分		
少数株主持分	<b>18,897</b>	<b>19,204</b>
資本の部		
資本金	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
資本剰余金	<b>110</b>	<b>110</b>
利益剰余金	<b>21,091</b>	<b>20,379</b>
その他有価証券評価差額金	<b>696</b>	<b>2,382</b>
為替換算調整勘定	<b>4,082</b>	<b>1,323</b>
自己株式	<b>422</b>	<b>0</b>
資本合計	<b>30,999</b>	<b>31,783</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>459,599</b>	<b>485,772</b>

連結剰余金計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	<b>110</b>	<b>110</b>
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	<b>110</b>	<b>110</b>
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	<b>20,379</b>	<b>18,824</b>
利益剰余金増加高	<b>1,669</b>	<b>2,856</b>
利益剰余金減少高	<b>957</b>	<b>1,302</b>
利益剰余金期末残高	<b>21,091</b>	<b>20,379</b>

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	804,174	841,017
売上原価	717,491	755,365
売上総利益	<b>86,682</b>	<b>85,652</b>
販売費及び一般管理費	72,482	77,563
営業利益	<b>14,200</b>	<b>8,088</b>
営業外収益	6,424	6,931
営業外費用	6,913	7,106
<b>③ 経常利益</b>	<b>13,710</b>	<b>7,913</b>
特別利益	2,724	19,629
特別損失	13,296	20,425
税金等調整前当期純利益	3,138	7,117
法人税、住民税及び事業税	3,019	3,595
法人税等調整額	2,542	1,029
少数株主利益	992	1,936
当期純利益	<b>1,669</b>	<b>2,615</b>

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>21,232</b>	<b>5,145</b>
<b>④</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>8,582</b>	<b>13,679</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>12,970</b>	<b>17,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	520
現金及び現金同等物の増加額または減少額	560	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	21,845	21,948
連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	1,985
新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	<b>21,285</b>	<b>21,845</b>

POINT ③

経常利益

当期の経常利益は13,710百万円となりました。この経常利益は1979年1月期に当社が連結決算を開始して以来、1988年1月期に計上しました15,104百万円に次ぐ経営成績となっております。

POINT ④

キャッシュ・フロー計算書

当期の営業活動の結果得られた資金は営業利益の好転および売上債権の減少などにより前期比16,087百万円増加しました。

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより8,582百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は12,970百万円となり、前期に引き続き借入金の削減に努めました。

POINT 1

資産の部  
魚介類および缶詰などの在庫圧縮による製品および商品の減少(3,018百万円)などにより流動資産は前期比3,806百万円の減少となりました。冷蔵事業の分割などによる有形固定資産の減少(3,957百万円)により固定資産は前期比3,833百万円減少し、資産合計は前期比7,640百万円の減少となりました。

POINT 2

負債の部  
仕入債務の減少(2,002百万円)および短期借入金の減少(5,907百万円)、預り金の減少(6,914百万円)などにより流動負債は前期比16,993百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の増加(+13,749百万円)により、前期比12,495百万円の増加となりました。以上により負債合計は前期比4,498百万円の減少となりました。

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2003年3月31日現在)	前期 (2002年3月31日現在)
<b>① 資産の部</b>		
流動資産	83,846	87,652
固定資産	141,698	145,531
有形固定資産	25,620	29,577
無形固定資産	844	788
投資その他の資産	115,232	115,165
資産合計	225,544	233,184
<b>② 負債の部</b>		
流動負債	144,701	161,694
固定負債	57,665	45,170
負債合計	202,366	206,864
<b>資本の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	124	110
利益剰余金	8,399	13,622
その他有価証券評価差額金	312	2,412
自己株式	33	0
資本合計	23,177	26,319
負債・資本合計	225,544	233,184

利益処分

(単位:百万円)

科目	当期
当期未処分利益	3,466
任意積立金取崩額	38
圧縮記帳積立金取崩額	38
計	3,504
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	1,009
利益準備金	90
株主配当金	899
圧縮記帳積立金	19
次期繰越利益	2,495

(注)財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これにより、前期についても改正後の表示区分に紐替えております。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
③ 売上高	287,705	293,429
売上原価	251,104	257,764
売上総利益	36,601	35,664
販売費及び一般管理費	33,625	34,522
④ 営業利益	2,975	1,141
営業外収益	3,735	4,283
営業外費用	3,750	3,554
経常利益	2,960	1,870
特別利益	651	20,299
⑤ 特別損失	10,065	21,465
税引前当期純利益	6,453	704
法人税、住民税及び事業税	50	430
未払法人税等戻入額	270	—
法人税等調整額	1,909	1,943
当期純利益	4,323	2,218
前期繰越利益	7,789	6,325
当期末処分利益	3,466	8,544

POINT 3

売上高  
魚介類の減少(1,005百万円)および飼料畜産物の減少(3,693百万円)などにより前期比5,724百万円(2.0%)の減収になりました。

POINT 4

営業利益  
在庫の適正化による保管料の減少(533百万円)などの販管費の圧縮に注力した結果、減収ではありませんでしたが営業利益は前期比1,834百万円(+160.7%)の増益となりました。

POINT 5

特別損失  
前期発生しました貸倒引当金繰入額は大幅に減少(17,472百万円)したものの、金融株を主なものとした投資有価証券評価損7,409百万円を計上せざるを得ず、10,065百万円となりました。

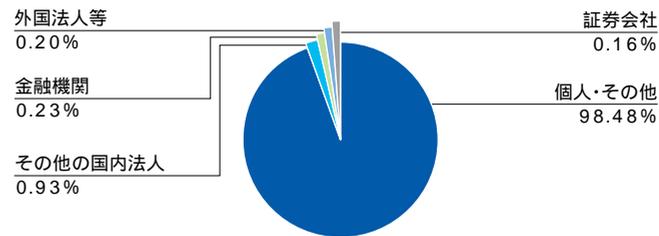
## 株式の状況 (2003年3月31日現在)

発行する株式の総数 普通株式 600,000,000株  
 発行済株式の総数 普通株式 300,000,000株  
 株主数 34,761名

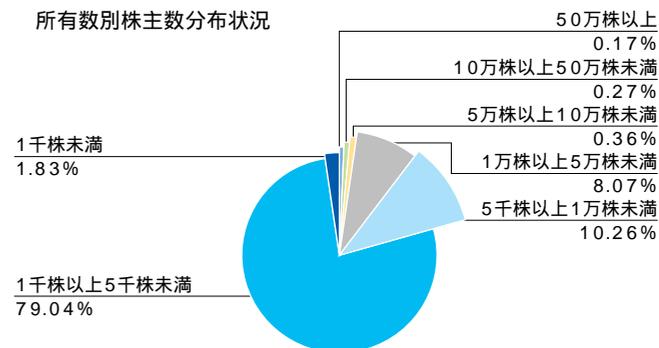
### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大東通商株式会社	49,441,000株	16.72%
株式会社みずほコーポレート銀行	13,000,000	4.40
農林中央金庫	10,000,000	3.38
日本生命保険相互会社	9,415,000	3.18
林兼産業株式会社	7,002,000	2.37
株式会社山口銀行	6,000,000	2.03
中央三井信託銀行株式会社	5,192,000	1.76

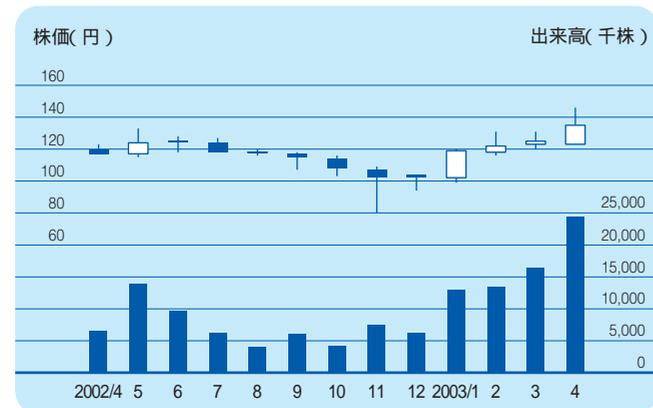
所有者別株主数分布状況



所有数別株主数分布状況



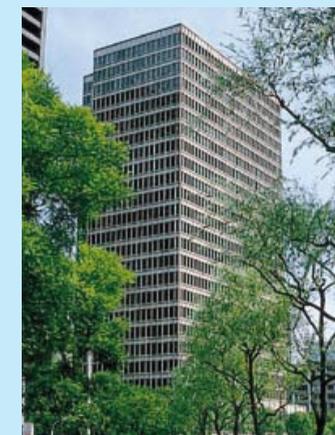
### 株価の推移 (2002.4~2003.4)



## 会社の概況

### 会社概要 (2003年3月31日現在)

会社名 マル八株式会社  
 本社 〒100-8608 東京都千代田区大手町1-1-2  
 創業 1880年(明治13年)  
 資本金 150億円  
 従業員数 977名  
 事業内容 水産事業、加工食品事業、飼料畜産事業



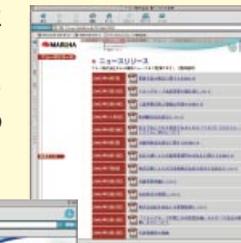
本社

### 役員 (2003年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役)	五十嵐 勇 二
取締役副社長(代表取締役)	高山 稔
常務取締役	川井 一良
常務取締役	守 栄一
常務取締役	中部 謙
常務取締役	加茂 秀樹
常務取締役	伊藤 滋
常務取締役	大堀 隆
取締役	河添 誠吾
取締役	久代 敏男
取締役	宮部 秀雄
取締役	田辺 裕
取締役	青木 信之
常任監査役(常勤)	河田 清
常任監査役(常勤)	鶴見 肇
監査役(非常勤)	八幡 秀昭
監査役(非常勤)	中前 峻

### 情報満載の当社ホームページもご覧ください

今年10月のリニューアルに向けて作業を進めております。会社情報・IR情報をいっそう充実させる予定でありますので、ご期待ください。



<http://www.maruha.co.jp>